



「道の駅計画」と「旧忍川遊水地(さきたま調整池)整備計画」

高橋 弘行 (市井 悠々)

●行田市産業交流拠点(道の駅)整備事業

問 平成29年3月に行田市産業交流拠点整備基本計画(ぎょうだ道の駅)が作られたが、計画の進捗は。

答 平成30年に重点「道の駅」の候補として認定されたが、その後、具体的に進めていくための条件となる土地利用に関する農用地区域からの除外や開発手法、地権者への合意形成など課題が多く存在しており、解決に至っていない。

問 基本計画では令和5年に開場であるが、遅れている原因を再度確認したい。

答 農振農用地で条件整備が厳しい。

問 基本計画作成に1800万円税金を使っている。調査した上で、場所の選定をしたのではないのか。

答 本来は土地関係の手続から進めるべきだが、順序が違っていた。

問 白紙にしてもう一度計画を作るべきでは。

答 現計画での事業推進の可能性は残しておきたい。

●旧忍川遊水地(さきたま調整池)

問 過去に埼玉県で、満願、白山、長野新田等にわたる旧忍川整備計画があり、測量も終わっていると聞か、その整備計画の内容と進捗は。

答 過去に調査測量を実施したが、計画は周辺整備を含め未定である。

問 本市が単独で、または県と連携した開発計画はあるのか。

答 県と共同での計画、また、市独自の計画はない。

その他の主な質問

- 指定管理者制度
- 常盤通佐間線街路整備



ゼロカーボンシティ
ごみ処理の排熱利用

江川 直一 (公明党)

問 行田市は、二酸化炭素の排出量の実質ゼロを目指し、ゼロカーボンシティ宣言をした。環境省は、今年、脱炭素先行地域を募集し、26件を選定した。全国で100カ所以上を指定する方針である。この募集の認識と、脱炭素の取組について本市の見解は。

答 令和4年1月5日の宣言後、市報やホームページで市民の皆さんに周知し、普及啓発を図っているところであり、道路照明灯のLED化を進めるなど、二酸化炭素排出抑制に向けた具体的な取組を実行している。また、さらなる普及啓発に努め、第3次行田市環境基本計画で、より具体的な施策を盛り込んでいきたい。

脱炭素先行地域については、先行地域の動向を注視し、脱炭素の効果的な施策に取り組んでいく。

問 新ごみ処理施設で予定するごみ発電等による二酸化炭素の削減効果は有効と考える。プラスチックなどについては、焼却して出る排ガスを農業ハウスに利用出来ないか。

答 技術的には可能であると認識している。

問 隣接した場所に、農業用ハウス団地を造る考えはないか。

答 農振農用地のため、農振除外や農地転用などの諸手続を要すが、農業用施設の設置は可能と認識している。

問 発電した電力の利用や優遇政策で、民間誘致は出来ないか。

答 主な活用は、ごみ処理施設内での電力利用と売電である。それ以外の方法は、行田羽生資源環境組合の施設整備基本計画を策定する過程で情報収集することになると考える。



公共交通の充実
について

吉野 修 (黎明21)

●市内循環バス

問 市内在住の75歳以上の高齢者は、市内循環バス無料乗車証又はデマンドタクシー利用登録者証のいずれかをバス降車時に提示すると無料で利用できるが、後期高齢者保険証や健康保険証、マイナンバーカードの提示でも無料で利用できないか。

答 運転士は利用者の安全確保や時刻表に沿った定時運行など、様々な事象に配慮しながら、安全な運行の確保に努めている。そうした中で、無料対象者かどうかを的確かつスムーズに確認する必要があることから、本市が指定する無料乗車証での乗車に協力をお願いしている。

●デマンドタクシー

問 75歳以上の市民や障がい者手帳を持つ市民の移動手段を確保するための制度で、タクシーメー

ター料金のほぼ半額で利用できるが、複数回、複数力所の医療機関への通院は負担が大きい。軽減できる料金の設定が考えられないか。

答 目的が自宅から遠くなるにつれ、4段階制の料金設定により自己負担額は一定額ずつ増加する。指定乗降場所は医療機関や商業施設のほか、公共施設や駅、バス停など575カ所あり、医療機関に受診する方だけがその指定乗降場所を使用しているとは限らないこととあり、目的地別に料金を変更し、又は減額することは考えていない。

また、医療機関への受診に特化した料金設定は、医療機関以外を利用する方との公平性から難しいものと考えている。

その他の主な質問

- 地域公共交通計画の策定について